

VII 経済開発研修活動

(アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、平成2年10月、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年、修了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、平成3年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修生課程（スクール研修6カ月）を開設した。

開発スクールの研修生受け入れ数は、平成18年3月末現在、日本人研修生は第16期（在籍中）まで176名、外国人研修生は第15期（在籍中）まで213名で、総数389名となっている。

開発スクールを修了した日本人研修生課程の1期から14期までの卒業生は、世界銀行、米州開発銀行、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行、UNDP等の国際開発援助機関、およびわが国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた15期までの外国人研修生は、帰国後、開発スクールでの研修で習得した知識を活用し、各国政府機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している。（表Ⅶ—1～4参照）

平成17年度は、第14期日本人研修生の海外留学の修了・就職、第15期日本人研修生の後期授業および海外派遣、第16期日本人研修生の受け入れ・前期授業、第15期外国人研修生の受け入れ・授業、これまでに開発スクールにおける6カ月の研修を終えた海外研修生を対象とするフォローアップ研修（平成7年度開始）、日本人修了生を講師とする「開発問題セミナー」（平成16年度開始）を実施すると共に、「国際協力キャリアフェア2005」（平成16年度開始）に参加した。また、今年度は、平成16年度に策定した新カリキュラムに基づきより効果的かつ効率的に研修を実施した。

(1) 第14期日本人研修生海外留学の修了・就職

① 海外派遣の修了

平成16年8・9月から欧米の大学院「開発論」等の修士コースに派遣中であった11名のうち、引き続き在学中の3名を除く8名は所定のコースを修了し、帰国した。

② 就職等

海外留学終了後、世界銀行、国際協力銀行（JBIC）等に就職した。（表Ⅶ—4）。

(2) 第15期日本人研修生後期授業・海外派遣

① 後期授業

平成17年4月から6月末までの間に、合計86コマ（1コマ90分）の授業を行なった（表Ⅶ—5）。

② 海外派遣

第15期生12名の海外派遣先は、イギリスへ5名（ロンドン大学、ケンブリッジ大学など）、アメリカへ7名（デューク大学、コーネル大学など）である（表Ⅶ-3）。

(3) 第16期日本人研修生の募集・授業

① 募 集

応募期間を平成17年5月9日から5月31日までとし、筆記試験を6月18日、面接試験を7月12、13日にわたり実施した。願書提出者50名から10名を選抜した。

② 前期授業

平成17年9月から平成18年2月末までの間に、合計237コマの授業を行なった。このうち5コース（計114コマ）は、外国人研修生との合同授業であり、経済数学、経済理論などに加え、このうち4コースには試験、レポート提出などによる成績評価を行なった。（表Ⅶ-6 参照）

(4) 第15期外国人研修生の募集・授業

① 募 集

平成17年度には、下記のように14カ国の政府機関から合計15名の開発行政官を研修生として選抜した。そのうち今年度は新たに東チモール及びウズベキスタンからそれぞれ1名の研修生を招聘した。

ブータン（財務省）、カンボジア（経済・財政省）、中国（商務部）、インド（財務省）、ラオス（ラオス銀行）、モンゴル（財務省）、ミャンマー（財政・歳入省）、ネパール（総務省）、フィリピン（投資委員会）、スリランカ（財政・計画省）、タイ（財務省、国家経済社会開発庁）、東ティモール（Timor Lorosa'e国立大学）、ウズベキスタン（財務省）、ベトナム（財務省）

② 授 業

平成17年10月から平成18年3月までの6カ月間に、合計202コマの授業を行なった。このうち5コース（計114コマ）は、日本人研修生との合同授業であり、そのうち4コースは、レポート提出などによる成績評価を行なった。（表Ⅶ-7 参照）

③ 研修旅行及び国際交流

我が国の社会や産業の理解を目的として、国内見学を7回（地方見学3回、近郊見学4回）実施した（表Ⅶ-8、9）。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内高校における各国事情に関する講義（7校）、（財）千葉県国際交流センターとの共催事業として千葉県内のボランティア家庭（15世帯）でのホームステイを行なった（表Ⅶ-10）。

(5) フォローアップ研修の実施

平成7年度から、外国人研修修了生を対象とした短期研修プログラムを開始した。平成17年度

は、日本（九州）においてフォローアップセミナー及びスタディツアーを実施し、バングラデシュ、インド、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、タイ、ベトナムから8名の外国人研修修了生が参加した。

セミナーは、「アジアにおけるグローバル化と地域経済活性化」をテーマに開催し、山本一巳（愛知大学現代中国学部教授）、井草邦雄（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部長）による基調講演の後、研修参加者による各国報告、討議を行なった。スタディツアーでは、別府市竹工芸訓練センター（大分県）、福岡市役所（福岡県）等を視察した。事業の成果は“Globalization and Revitalization of Asian Local Economies”（英文）にとりまとめられた。

(6) 外国人研修生受け入れ等に関する海外調査の実施

本年度研修生受け入れ調整及び海外関係機関との連携強化のため、フィリピン、東ティモール、ラオス、カンボジア、パキスタン、インド、スリランカ、ウズベキスタン、オランダ、スイスにおいて現地調査を実施した。

(7) 開発問題セミナーの実施

昨年度に引き続き、経済協力、開発援助の現場で活躍する日本人修了生を講師に迎え、国際協力キャリアフェアにおいて「開発問題セミナー」を実施した。本年度は「開発援助機関の立場から一貧困と社会開発」をテーマとし、講師として開発スクール第4期修了生の田中そのみ氏（アジア開発銀行）を迎えた。

日時：2005年11月12日

場所：JICA国際協力総合研修所

モデレーター： 野上裕生（開発研修室参事，アイデアス教授）

基 調 報 告： 「開発専門家とは何か」山形辰史（開発研究センター開発研究グループ長，アイデアス教授）

講 演： 「開発援助機関の立場から一貧困と社会開発」田中そのみ（アジア開発銀行（ADB）シニア社会開発スペシャリスト，アイデアス第4期生）

聴 講 者： 約50名

(8) 開発スクール審議委員会の活動（2回開催）

日本人研修生海外派遣先の審議等従来からの活動に加え、昨年度策定した新カリキュラムについて補足的検討を加え、ゼミナールについて「地域研究・社会開発」と「開発経済」の2ゼミナールを設け、必修選択制とすることとし、本年度より実施することとした。

(9) 「国際協力キャリアフェア2005」(国際協力キャリアフェア2005実行委員会主催)への参加

11月12日に開催された同フェアに、ブース出展によるキャリア相談を実施した。(相談者約60名)

表Ⅶ-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期 (1990/10~91/9)	13		
第2期 (1991/10~92/9)	12	第1期 (1991/10~92/3)	8
第3期 (1992/10~93/9)	11	第2期 (1992/10~93/3)	11
第4期 (1993/10~94/9)	11	第3期 (1993/10~94/3)	13
第5期 (1994/10~95/9)	11	第4期 (1994/10~95/3)	15
第6期 (1995/10~96/9)	11	第5期 (1995/10~96/3)	15
第7期 (1996/10~97/9)	11	第6期 (1996/10~97/3)	17
第8期 (1997/10~98/9)	11	第7期 (1997/10~98/3)	15
第9期 (1998/10~99/9)	11	第8期 (1998/10~99/3)	15
第10期 (1999/10~2000/9)	11	第9期 (1999/10~2000/3)	15
第11期 (2000/9~2001/8)	11	第10期 (2000/10~2001/3)	13
第12期 (2001/9~2002/8)	9	第11期 (2001/10~2002/3)	15
第13期 (2002/9~2003/8)	10	第12期 (2002/10~2003/3)	15
第14期 (2003/9~2004/8)	11	第13期 (2003/10~2004/3)	15
第15期 (2004/9~2005/8)	12	第14期 (2004/10~2005/3)	16
第16期 (2005/9~2006/8)	10	第15期 (2005/10~2006/3)	15
計	176		213

表Ⅶ—2 外国人研修生受入実績（1～15期）

国	受入数	国	受入数
バングラデシュ	14	ミャンマー	14
ブータン	4	ネパール	14
カンボジア	9	パキスタン	9
中国	19	フィリピン	23
インド	11	スリランカ	10
インドネシア	17	タイ	27
ラオス	9	東ティモール	1
マレーシア	6	ウズベキスタン	1
モンゴル	13	ベトナム	12
		計	213

表Ⅶ—3 日本人研修生海外派遣先実績

第14期生（11名）	派遣数	第15期生（12名）	派遣数
イギリス		イギリス	
ロンドン大学（LSE）	1	ロンドン大学（LSE）	3
ロンドン大学（SOAS）	2	ケンブリッジ大学	1
サセックス大学	3	イーストアングリア大学	1
オックスフォード大学	1	アメリカ	
ヨーク大学	1	デューク大学	1
アメリカ		コーネル大学	2
デューク大学	1	ジョージタウン大学	2
コーネル大学	1	ハーバード大学ハーバード・ビジ	1
ジョージタウン大学	1	ネス・スクール	
		ハーバード大学ジョン・エフ・ケ	1
		ネディ・スクール	

表Ⅶ—4 日本人研修生就職等実績

第13期生 (10名)	実績	第14期生 (11名)	実績
国際協力機構 (JICA)	2	世界銀行	1
国際協力銀行 (JBIC)	2	国際協力銀行 (JBIC)	2
ブレック研究所	1	オーバークロス・プロジェクトマネージメント・コンサルティング(OPMAC)	1
家族計画国際協力財団(JOICEF)	1	(財)日本国際協力システム	1
日本国際協力センター (JICE)	1	(株)パデコ (コンサルタント)	1
アールディーアイ(コンサルタント)	1	東京外国語大学(プロジェクト任期付き職員)	1
前職復帰 (会計検査院)	1	前職復帰 (会計検査院)	1
その他	1	大学院在籍中	3

表Ⅶ—5 第15期日本人研修生課程後期講義実績<2005年4月～6月>

科 目	教 授	所 属	コマ数
統計学			10
計量経済学	三尾寿幸	開発研究センター国際経済研究グループ	10
社会開発論			17
概説	佐藤 寛	開発研究センター参事	3
参加型開発	辻田祐子	地域研究センター南アジア研究グループ	3
ジェンダー1	野上裕生	新領域研究センター参事	3
ジェンダー2	村山真弓	地域研究センター南アジア研究グループ長	1
社会開発と人権	勝間 靖	国際連合児童基金駐日事務所プログラムコーディネータ	1
住民組織化	池野雅文	株式会社コーエイ総合研究所研究員	1
開発と健康	青山温子	名古屋大学大学院医学系研究科教授	1
教育と開発	磯野昌子	立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科兼任講師	1
家族計画・HIV	稲岡恵美	国際協力銀行開発セクター部社会開発班保健医療セクター	1
マイクロファイナンス	吉田秀美	アイ・シー・ネット株式会社	1
社会調査	宇田川拓雄	北海道教育大学函館校・社会科教育教授	1
地域研究			12
中東	福田安志	地域研究センター研究センター長	1
	酒井啓子	新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長	1
	鈴木 均	新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理	1
	岩崎葉子	地域研究センター中東研究グループ	1
ラテンアメリカ	米村明夫	開発研究センター次長	1
	星野妙子	地域研究センター次長	1
	宇佐見耕一	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長	2
アフリカ	武内進一	地域研究センターアフリカ研究グループ長	3
	津田みわ	新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ	1
特別講義			20
環境と開発	小島道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ	2
	大塚健司	新領域研究センター環境・資源研究グループ	2
	寺尾忠能	新領域研究センター環境・資源研究グループ	2
援助の経済理論	黒岩郁雄	開発研究センターミクロ経済分析グループ長	2
PCM研修	河原 工	アイ・シー・ネット株式会社	12
その他			27
英語	Paul Consalvi	日米会話学院講師	15
ゼミナール	山形辰史	開発研究センター開発戦略研究グループ長	12
合計コマ数			86

表Ⅶ—6 第16期日本人研修生課程前期講義実績<2005年9月~2006年2月>

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			114
地域の開発経験—日本の開発経験—			36
経済発展論	竹内常善	名古屋大学経済学部教授	12
農業発展論	藤本彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
産業政策論	三上喜貴	長岡技術科学大学経営情報系教授	8
社会開発／貧困の克服	佐藤 寛	開発研究センター参事	3
環境問題—日本の公害の経験と今日の課題	藤倉 良	法政大学人間環境学部教授	3
国際貿易政策と産業発展			26
貿易・投資	岡本由美子	同志社大学政策学部教授	4
国際金融	国宗浩三	開発研究センター国際経済研究グループ長	4
WTOと地域統合, FTAの動き (集中講義)	Richard E. Baldwin	国際高等研究所 (スイス) 教授	10
産業発展の理論とケーススタディ	大原盛樹	新領域研究センター技術革新と成長研究グループ	3
同上	石田正美	開発研究センター参事	5
国際協力			11
援助の理念／援助改革の方向	秋山孝允	政策研究大学院大学客員教授	4
援助の経済理論	黒岩郁雄	開発研究センターマイクロ経済分析グループ長	2
開発と法・ガバナンス論	山田美和	開発研究センター法・制度研究グループ	2
日本の援助	湯下博之	元フィリピン共和国特命全権大使	3
開発の諸問題			34
プロジェクト評価論	栗木レタンギエップ	城西国際大学経営情報学部教授	8
開発とインフラストラクチャー	吉田恒昭	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	8
開発と教育	黒田一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授	8
Poverty and Social Development (集中講義)	Brahm Prakash	Adjunct Prof., Asian Institute of Management	10
特別講義			7
国際産業連関表—理論と活用—	猪俣哲史	開発研究センターマイクロ経済分析グループ	2
途上国の健康と教育の変遷	Maliki	日本大学人口研究所客員研究員	1
日本の中小企業の現状	高石光一	東京富士大学経営学部教授	1
Principles of Institutional Design in Developing Countries	Francis Lethem	Professor of the Practice of Public Policy Studies at Duke University	1
空間経済学とアジアの地域統合	藤田昌久	アジア経済研究所所長	1
Rural Development in India	G. K. Chadha	Member, Economic Advisory Council to the Prime Minister of India	1

日本人研修生のみの履修科目			123
開発論			30
社会開発論（概論）	佐藤 寛	開発研究センター参事	4
社会開発と人権	勝間 靖	国際連合児童基金駐日事務所プログラムコーディネータ	1
農村開発と住民組織化	池野雅文	株式会社コーエイ総合研究所研究員	1
農村開発と生活改善	小國和子	国際協力機構（JICA）	1
生活と水	杉田映理	国際協力機構（JICA）	1
開発と健康	松山章子	長崎大学熱帯感染症研究センター講師	1
教育と開発	磯野昌子	NPOシャプラニール＝市民による海外協力の会理事	1
人口・エイズ・ジェンダー	稲岡恵美	国際協力銀行(JBIC)開発セクター部保健医療セクター	1
マイクロ・ファイナンス	吉田秀美	アイ・シー・ネット株式会社	1
社会調査	宇田川拓雄	北海道教育大学函館校・社会科教育教授	1
ファシリテーターの役割	太田美帆	レディング大学	1
社会開発とファシリテーター	結城貴子	国際開発・教育コンサルタント ユウキ&アソシエイツ	1
経済開発論	野上裕生	開発研修室参事・新領域研究センター兼務	15
地域研究			8
東アジア	今井健一 岡本信広 佐藤幸人	地域研究センター東アジア研究グループ 開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理 新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長	1 1 1
東南アジア	松井和久 重富真一	地域研究センター参事 地域研究センター参事	1 1
南アジア	内川秀二 荒井悦代 小田尚也	研究企画部研究企画課長 地域研究センター南アジア研究グループ 地域研究センター南アジア研究グループ長代理	1 1 1
経済学・数学			51
ミクロ経済学	伊藤成朗 久保研介	開発研究センター開発戦略研究グループ 開発研究センター開発戦略研究グループ	11 7
マクロ経済学	梅崎 創	開発研究センター開発戦略研究グループ	10
データ分析	山形辰史	開発研究センター開発戦略研究グループ長	11
数学	桑森 啓 樹神昌弘	開発研究センターマイクロ経済分析グループ 開発研究センター国際経済研究グループ	6 6
統計学（選択）			4
統計学	三尾寿幸	開発研究センター国際経済研究グループ	4
英語			30
English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	20
TOEFL対策（選択）	Kregg Johnston	日米会話学院講師	10
合計コマ数（選択科目25コマを除く）			237

表Ⅶ—7 第15期外国人研修生課程講義実績<2005年9月～2006年3月>

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			114
地域の開発経験—日本の開発経験—			36
経済発展論	竹内常善	名古屋大学経済学部教授	12
農業発展論	藤本彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
産業政策論	三上喜貴	長岡技術科学大学経営情報系教授	8
社会開発／貧困の克服	佐藤 寛	開発研究センター参事	3
環境問題—日本の公害の経 験と今日の課題—	藤倉 良	法政大学人間環境学部教授	3
国際貿易政策と産業発展			26
貿易・投資	岡本由美子	同志社大学政策学部教授	4
国際金融	国宗浩三	開発研究センター国際経済研究グループ長	4
WTOと地域統合, FTAの 動き (集中講義)	Richard E. Baldwin	国際高等研究所 (スイス) 教授	10
産業発展の理論とケースス タディ	大原盛樹	新領域研究センター技術革新と成長研究グルー プ	3
同上	石田正美	開発研究センター参事	5
国際協力			11
援助の理念／援助改革の方向	秋山孝允	政策研究大学院大学客員教授	4
援助の経済理論	黒岩郁雄	開発研究センターマイクロ経済分析グループ長	2
開発と法・ガバナンス	山田美和	開発研究センター法・制度研究グループ	2
日本の援助	湯下博之	元フィリピン共和国特命全権大使	3
開発の諸問題			34
プロジェクト評価論	栗木レタンギエ ップ	城西国際大学経営情報学部教授	8
開発とインフラストラクチャー	吉田恒昭	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	8
開発と教育	黒田一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授	8
Poverty and Social Development (集中講義)	Brahm Prakash	Adjunct Prof., Asian Institute of Management	10
特別講義			7
国際産業連関表—理論と活用—	猪俣哲史	開発研究センターマイクロ経済分析グループ	2
途上国の健康と教育の変遷	Maliki	日本大学人口研究所客員研究員	1
日本の中小企業の現状	高石光一	東京富士大学経営学部教授	1
Principles of Institutional Design in Developing Countries	Francis Lethem	Professor of the Practice of Public Policy Studies at Duke University	1
空間経済学とアジアの地域 統合	藤田昌久	アジア経済研究所所長	1
Rural Development in India	G. K. Chadha	Member, Economic Advisory Council to the Prime Minister of India	1

外国人研修生のみの履修科目			88
地域の開発経験—アジアの開発経験—			26
東アジアの開発経験	小島麗逸	大東文化大学名誉教授	10
東南アジアの開発経験	吉原久仁夫	北九州市立大学国際環境工学部教授	10
南アジアの開発経験	山口博一	前文教大学教授	6
特別講義			12
日本の対外技術協力と JICAの役割	多田知幸	国際協力機構 (JICA)	1
国際協力銀行の概要および 円借款業務	井黒伸宏	国際協力銀行 (JBIC)	2
日本経済発展の主要要因	塚本 弘	日本貿易振興機構 (JETRO) 副理事長	1
日本の対内外直接投資	谷村 真	日本貿易振興機構 (JETRO) 国際経済研究課	1
日本のNGO	伊藤道雄	アジア・コミュニティ・センター21代表理事	2
戦後日本の経済と政治	大内 穂	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教授	4
Modern Society in Japan	Gregory Clark	多摩大学名誉学長	1
その他			50
開発経済学	山本一巳	愛知大学現代中国学部教授	10
日本語	日本語教師	海外職業訓練協会 (OVTA)	40
合計コマ数			202

表Ⅶ—8 国内研修旅行

	訪 問 先	日 程
千 葉 県	東芝科学館, 海ほたる, 新日鐵君津製鉄所, 千葉県西部防災センターなど	2005/10/26~10/27
新 潟 県	上越研修旅行: 上越市役所, 上越青果, JAえちご上越, JA全農にいがた上越精米工場, 武蔵野酒造, 北陸研究センター, 久保田農場	2006/ 2/ 2~ 2/ 3
京都府・奈良 県・広島県	西陣会館, 京セラセラミックショールーム, マツダ, 広島原爆記念館, 広島市環境局中工場など	2006/ 3/ 1~ 3/ 4

表Ⅶ-9 近郊訪問

訪 問 先	訪 問 日
大田市場, 大田区産業プラザ, (株) シンコー	2005/10/ 5
キッコーマン野田工場, 江戸東京博物館	2005/10/12
NHKスタジオパーク, 朝日新聞社東京本社, サッポロビール千葉工場	2005/11/ 2
日立電子行政ショールーム, 警視庁交通管制センター	2005/11/30

表Ⅶ-10 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高校での訪問授業等 (千葉県庁共催: 幕張アジアアカデミー事業)

訪 問 先	訪 問 日
県立松戸国際高校	2005/11/ 9
県立千葉商業高校	2005/11/17
県立船橋旭高校	2005/11/25
県立市川工業高校	2005/12/ 6
県立松戸南高校	2006/ 1/18
市立習志野高校	2006/ 2/ 1
渋谷教育学園幕張高校	2006/ 2/15

2. ホームステイ (千葉県国際交流センター共催)

訪 問 先	訪 問 日
千葉県内ホストファミリー (15世帯)	2006/ 2/11~12